

平成22年度 愛知県新城市の補正予算の概要(No.2)

1.補正予算議決日

平成22年9月17日

2.予算規模

単位：千円

会計区分	当初予算	補正前の額	今回補正額	補正後の額
一般会計	21,070,000	21,095,412	763,531	21,858,943
	100.00%	100.12%	3.62%	103.74%
特別会計	12,933,262	12,933,262	65,296	12,998,558
	100.00%	100.00%	0.50	100.50%
企業会計	6,432,340	6,432,340	0	6,432,340
	100.00%	100.00%	0.00%	100.00%
総計	40,435,602	40,461,014	828,827	41,289,841
	100.00%	100.06%	2.05%	102.11%

※企業会計の予算額は、収益的支出と資本的支出の合計額を表示しています。

3.会計別

単位：千円

会計区分	補正号数	当初予算	補正前の額	今回補正額	補正後の額
一般会計	第2号	21,070,000	21,095,412	763,531	21,858,943
国民健康保険事業特別会計	第1号	4,842,500	4,842,500	7,735	4,850,235
老人保健特別会計	第1号	4,500	4,500	255	4,755
介護保険事業特別会計	第1号	3,770,100	3,770,100	49,089	3,819,189
簡易水道事業特別会計	第1号	1,229,000	1,229,000	8,217	1,237,217
新城市民病院事業会計	第1号	4,598,633	4,598,633	0	4,598,633
総計				828,827	

4.概要

今回の補正予算は、市政の各分野で市民サービスの維持・向上に寄与する事業を中心として、国県補助事業の決定等に伴う事業の整理、過年度分収入の精算等必要な予算補正を行うこととした。

予算補正を行う会計は、6会計である。

- ・一般会計
- ・特別会計4会計
- ・企業会計1会計(収入のみの補正)

(1)一般会計

①歳入歳出予算補正

歳入（明細は、4～5ページ参照）

- 補正予算に計上した主な収入は、下記のとおりである。
- ・地方交付税は、今回補正予算の財源として増額補正を行う。
 - ・分担金及び負担金については、農業関係において単独土地改良事業、山村振興営農環境整備事業の事業量増減に伴い補正を行う。
 - ・使用料及び手数料については、道路占用料条例等の改正に伴い影響額を減額するとともに消防本部旧庁舎の目的外使用を許可したことに伴う収入を見込む。
 - ・国庫支出金については、国庫補助から県補助への変更、国庫補助内示に伴い要望額に満たなかった予算の減額、新たに補助事業の採択が見込まれるものの追加を行う。
 - ・県支出金については、新たに補助・委託金の決定・内示のあったものまたは採択が見込まれるものの追加を行うとともに、県補助内示に伴い要望額に満たなかった予算の減額を行う。
 - ・財産収入については、歳出で計上した庁舎建設基金の積立に伴う利子を計上した。
 - ・寄附金については、市内店舗からレジ袋の売上代金の寄附があったため新たに計上した。
 - ・繰入金については、将来の健全な財政運営のため、当初予算で予定した財政調整基金の取崩を取り止めるとともにみんなのまちづくり基金の充当事業費の増額に伴い充当額を増額した。
 - ・繰越金については、平成21年度決算剰余金を計上した。
 - ・諸収入については、携帯電話不通話地域解消事業に伴う事業者負担が見込まれるもの及びしんしろ節句まつりの経費が長寿社会ソフト事業費交付金の対象として採択されたことに伴う増額を行った。
 - ・市債については、起債対象事業費の変更に伴う市債の整理を行うとともに、一部を臨時財政対策債に振り替えるなど地方交付税措置の有利な起債区分に変更する。

歳出（明細は、6～10ページ参照）

市民生活の利便性の向上に寄与する事業等市民サービスの維持・向上に資する事業を中心として、総合計画の各種事業の推進に必要な経費、公共施設の維持管理に要する補修等に必要な予算補正を行うこととした。また、国県補助事業の決定等に伴う事業費の整理に必要な予算措置を計上した。

- ・庁舎等建設基金積立事業
繰越金が生じたことから積立てを行い、建設財源の確保をめざす。
- ・携帯電話不通話地域解消事業
携帯電話の不通話地域の解消を図るため、平成23年度から予定していた不通話地域解消に向けた条件整備を前倒し、移動通信用鉄塔の設置工事(3ヶ所)、移動通信用鉄塔設置に必要な伝送路の改修・追加敷設を行い、5エリアの不通話地域の解消をめざす。
- ・Sバス運行事業
バス路線作手線において、通学等の利便性を向上させるため、運行本数の増加を図るとともにエリア制運賃の導入を図る。
- ・空気滅菌清浄機の配備(保育所管理事業・児童館運営事業・幼稚園管理事業)
愛知県の子育て支援対策基金の補助を受け、インフルエンザ等感染症予防のため保育室等に空気滅菌清浄機を追加配備する。(48台)
- ・新城市民病院会計負担金・出資金
新城市民病院の経営に資するため、市債元金償還金及び建設改良費に対する一般会計負担を行うとともに、基盤強化を図るため出資を行う。
- ・助産所開設事業
平成23年度に助産所を開設するため、建設工事に着手する。
(平成22年度～23年度の2ヶ年継続事業を予定する。)
- ・クリーンセンター管理事業
焼却炉を良好な状態に保つため、補修を行うとともに、今後一般廃棄物処理施設の整備を図るため循環型社会形成推進地域計画に着手する。
- ・NPO等新規就業人材育成事業
緊急雇用創出事業を利用してNPO等市民活動団体の運営に寄与する人材(5人)を育成する。
- ・中山間地域農業振興事業
国による中山間地域等直接支払制度第3期対策の始まりに伴い、集落協定締結地区の増加を図り、農地等の保全に取り組む。
- ・鬼久保ふれあい広場管理事業
鬼久保ふれあい広場のグラウンドを良好な状態に保つため、表土の改良を行う。

②継続費（明細は、10ページ参照）

平成23年度開設をめざして新設する助産所の建設工事等について、平成22年度から平成23年度までの期間2ヶ年の継続費を設定する。

③地方債補正（明細は、5ページ参照）

次の市債について限度額の増減を行う。

- | | |
|-------------------|--------------------------------|
| ・助産所開設事業 | 助産所建設に充当する過疎債を予定 |
| ・ふるさと林道緊急整備事業 | 起債対象事業費の減による減額 |
| ・小規模林道事業 | 起債対象事業費の減による減額及び一部を臨時財政対策債に振替え |
| ・道整備交付金事業 | 起債対象事業費の減による減額 |
| ・社会資本整備総合交付金事業 | 起債対象事業の減に伴う減額及び一部を臨時財政対策債に振替え |
| ・道路新設改良事業 | 補助対象事業の延期に伴う減額 |
| ・消防防災施設・設備整備事業 | 一部を臨時財政対策債に振替え |
| ・東郷東小学校校舎耐震補強事業 | 学校教育施設等整備事業債から合併特例債に変更 |
| ・舟着小学校屋内運動場耐震補強事業 | 学校教育施設等整備事業債から合併特例債に変更 |
| ・八名中学校屋内運動場改築事業 | 学校教育施設等整備事業債から合併特例債に変更 |
| ・臨時財政対策債 | 通常債から振替え |
| ・携帯電話不通話地域解消事業 | 移動通信用鉄塔設置等建設に充当する過疎債を予定 |

(2)国民健康保険事業特別会計（明細は、11ページ参照）

老人保健医療費拠出金及び過年度分療養給付費交付金の清算返還金の確定に伴う歳入歳出補正を行う。

(3)老人保健特別会計（明細は、11ページ参照）

過年度分社会保険診療報酬支払基金交付金の清算返還金の確定に伴う歳入歳出補正を行う。

(4)介護保険事業特別会計（明細は、12ページ参照）

介護保険第1号被保険者保険料の保険給付費等充当残分を介護給付費準備基金に積み立てるとともに、過年度分の国庫負担金、社会保険診療報酬支払基金交付金、県費負担金の精算返還を行う。

(5)簡易水道事業特別会計（明細は、12ページ参照）

連合浄水場自家用発電機室の防音改修工事を行うために歳入歳出補正を行う。

(6)新城市民病院事業会計（明細は、12ページ参照）

収益的収入においては、一般会計負担・補助金の調整を行うとともに、新型インフルエンザ患者入院医療機関等の設備整備に対する県補助金を計上する。

資本的収入においては、建設改良費に対する一般会計負担金を計上するとともに、経営基盤強化のため出資金を計上する。

5.補正予算の主な内容

(1)一般会計

①歳入

単位：千円

歳入の区分	補正予算額	主な歳入内容	担当課
地方交付税	120,000	地方交付税	120,000 財政課
分担金及び負担金	△ 1,080	分担金 単独土地改良事業分担金 900 山村振興営農環境整備事業分担金 △ 1,980	農業課 農業課
使用料及び手数料	3,898	使用料 道路等占用料 △ 3,763 行政財産目的外使用料 7,661	土木課 消防総務課
国庫支出金	△ 63,676	国庫補助金 セーフティネット支援対策等事業費補助金 △ 820 社会資本整備総合交付金 △ 67,170 橋梁長寿命化交付金 △ 12,500 地域情報通信基盤整備費補助金 16,814	福祉課 土木課 土木課 情報システム課
県支出金	28,844	県補助金 市町村振興事業費補助金 4,456 三河山間地域情報格差対策費補助金 1,681 障害者自立支援対策臨時特例基金市町村事業費補助金 304 子育て支援対策基金事業費補助金 2,400 緊急雇用創出事業基金事業費補助金 1,173 緊急雇用創出事業基金事業費補助金 17,703 中山間地域等直接支払交付金 16,361 単独土地改良事業補助金 5,100 山村振興営農環境整備事業補助金 △ 5,180 ふるさと林道整備事業補助金 △ 3,300 小規模林道事業補助金 △ 7,333 山間地営農等振興事業補助金 8,000 道路整備事業費補助金 △ 12,315 へき地教育振興事業費補助金 △ 246 県委託金 農業経営基盤強化措置特別会計事務取扱委託金 170 「あいち・出会いと体験の道場」推進事業委託金 △ 220 地域とはぐくむモラル向上事業委託金 △ 120 「絆づくり」プログラム開発委託金 △ 90 地球にはたらきかける学校づくり推進事業委託金 △ 200 食育推進モデル地域事業委託金 500	行政課 情報システム課 福祉課 児童課 福祉課 商工課 農業課 農業課 農業課 森林課 森林課 森林課 土木課 学校教育課 農業課 学校教育課 学校教育課 学校教育課 学校教育課 学校教育課
財産収入	700	財産運用収入 庁舎等建設基金利子 700	契約検査室
寄附金	191	清掃費寄附金 191	生活衛生課
繰入金	△ 199,481	基金繰入金 財政調整基金繰入金 △ 200,000 みんなのまちづくり基金繰入金 519	財政課 企画課
繰越金	735,033	前年度繰越金 735,033	財政課
諸収入	3,802	雑入 移動通信用鉄塔施設整備費事業者負担金 2,802 長寿社会づくりソフト事業費交付金 1,000	情報システム課 企画課

単位：千円

歳入の区分	補正予算額	主な歳入内容	担当課	
市債	135,300	助産所開設事業	35,200	財政課
		ふるさと林道緊急整備事業	△ 6,800	財政課
		小規模林道事業	△ 6,200	財政課
		道整備交付金事業	△ 100	財政課
		社会資本整備総合交付金事業	△ 78,000	財政課
		道路新設改良事業	△ 6,100	財政課
		消防防災施設・設備整備事業	△ 38,500	財政課
		東郷東小学校校舎耐震補強事業	13,300	財政課
		舟着小学校屋内運動場耐震補強事業	20,100	財政課
		八名中学校屋内運動場改築事業	91,900	財政課
		地方交付税代替臨時財政対策債	91,700	財政課
携帯電話不通話地域解消事業	18,800	財政課		
歳入合計	763,531			

(地方債補正)

単位：千円

項目	補正前	補正後
限度額	助産所開設事業	〇 助産所開設事業 35,200
	ふるさと林道緊急整備事業	23,800 ふるさと林道緊急整備事業 17,000
	小規模林道事業	47,200 小規模林道事業 41,000
	道整備交付金事業	204,700 道整備交付金事業 204,600
	社会資本整備総合交付金(仮称)事業	78,000 社会資本整備総合交付金事業 〇
	道路新設改良事業	6,100 道路新設改良事業 〇
	消防防災施設・設備整備事業	104,100 消防防災施設・設備整備事業 65,600
	東郷東小学校校舎耐震補強事業	27,300 東郷東小学校校舎耐震補強事業 40,600
	舟着小学校屋内運動場耐震補強事業	3,700 舟着小学校屋内運動場耐震補強事業 23,800
	八名中学校屋内運動場改築事業	275,000 八名中学校屋内運動場改築事業 366,900
	臨時財政対策債	870,700 臨時財政対策債 962,400
	携帯電話不通話地域解消事業	〇 携帯電話不通話地域解消事業 18,800
	計	2,036,600

②歳出

単位：千円

事業名	補正予算額	主な事業内容	担当課
(総務費)			
男女共同参画プラン推進事業	950	男女共同参画プラン改定に係るアンケート実施 1,900件 臨時雇賃金(データ入力・集計等) 郵送料等	秘書広報課
庁舎等建設基金積立事業	200,700	原資積立 200,000 利子積立 700	契約検査室
共通管理事業	6,476	本庁舎・総合支所施設等修繕 災害対策本部用電話料 ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理等委託 樹木伐採委託 市議会議員出退表示板取付工事 来客用冷蔵庫1台 講習会負担金(エネルギー管理講習)	行政課
庁舎建設研究事業	926	新庁舎を考える検討会議委員謝礼 市民アンケート実施1,000件 議事録作成業務委託	総合政策部
庁内LAN管理事業	3,124	保育園・幼稚園の庁内LAN用パソコン増設17台	情報システム課
普通財産管理事業	581	不動産鑑定委託 事務費	財政課
車両管理事業	9,672	車両更新2台(特別職用車両)	行政課
市花・市木等制定事業	519	発表用パネル、周知用資材(小中学生用クリアファイル)等	企画課
総合計画市民委員会運営事業	200	総合計画市民委員会開催2回増	企画課
携帯電話不通話地域解消事業	36,473	移動通信用鉄塔施設整備工事3ヶ所 (上木和田、下木和田、赤羽根地区) 移動通信用伝送路施設整備工事(作手地内)	情報システム課
Sバス運行事業	9,491	作手線運行委託(平成22年10月1日開始予定) 平日2往復、休日1.5往復増便 エリア制運賃の導入	行政課
(民生費)			
国民年金費	24	事務費(旅費)	市民保険課
通所サービス利用促進事業	406	通所サービス利用促進事業費補助金 (障害者自立支援施設の送迎車両運行への補助)	福祉課
幼保一元化推進事業	1,199	新城版こども園制度検討委員会等委員謝礼 市民アンケート実施1,000件 議事録作成業務委託	総合政策部
保育所管理事業	4,330	旧保育園用地境界確定委託(海老・川合・開成) 保育室用空気滅菌清浄機購入32台	児童課
児童館運営事業	200	空気滅菌清浄機購入4台	児童課
生活保護安定運営対策事業	353	生活保護版レセプト情報管理システム用パソコン 購入1台	福祉課
扶助費	0	住宅手当支給事業の財源変更 国庫補助金セーフティネット支援対策等事業費補助金から県補助金緊急雇用創出事業基金事業費補助金(福祉課分)へ変更	福祉課
(衛生費)			
へき地医療支援事業	△ 1,240	助産業務研修負担金を助産所開設事業に組み換えるため減額	地域医療支援センター
健康診査事業	1,513	過年度分国庫補助金の精算返還金	健康課
エコガバナンス推進事業	415	環境審議会開催4回増 環境首都コンテスト全国フォーラム参加旅費	環境課

単位：千円

事業名	補正予算額	主な事業内容	担当課
有害鳥獣対策事業	1,000	有害鳥獣捕獲報償金	農業課
三河三石管理運営事業	3,181	空調機設置工事(老朽化更新)	農業課
つくで手作り村管理運営事業	1,684	手作り村パンフ10,000部増刷 重機賃借料・アスファルト合材購入	農業課
山村振興営農環境整備事業 かんがい排水事業	△ 7,073	用排水路改良工事(相寺地区) 揚水機改修工事(高里地区改修方法変更、秋葉巣山地区他事業へ組換え)	農業課
水辺環境整備事業	4,750	県営水環境整備事業負担金 (庭野地区重川池周辺の水辺環境整備への負担、事業の前倒し執行)	農業課
単独土地改良事業 機械揚水事業	6,000	揚水機改修工事(秋葉巣山地区)	農業課
山間地営農等振興事業	8,000	山間地営農等振興事業補助金 (森林組合の素材運搬車1台購入補助)	森林課
ふるさと林道事業 改良事業	0	経費の組換え (燃料費△21・賃借料△31→林道改良工事46)	森林課
ふるさと林道事業 舗装事業	△ 11,000	県補助基本額内示に伴う補正 林道舗装工事、事務費の減額	森林課
小規模林道事業 開設事業	△ 3,300	県補助基本額内示に伴う補正 林道開設工事、事務費の減額	森林課
小規模林道事業 改良事業	0	経費の組換え(燃料費△171・通信運搬費△58・賃借料△171→林道改良工事400)	森林課
小規模林道事業 舗装事業	△ 4,100	県補助基本額内示に伴う補正 林道危険地対策工事、事務費の減額	森林課
小規模林道事業 危険地対策事業	△ 3,600	県補助基本額内示に伴う補正 林道舗装工事、事務費の減額	森林課
市単独林道事業	5,520	林道修繕、林道整備工事 原材料	森林課
(商工費)			
しんしろ節句まつり開催事業	1,000	長寿社会づくりソフト事業費交付金交付決定に伴う補助	観光課
観光施設等維持管理事業	98	施設用消耗品、光熱水費、手数料の増額	観光課
湯谷温泉街振興事業	627	温泉源設備修繕	観光課
(土木費)			
土木総務費	0	道路占用料減額に伴う一般財源振替	土木課
道路橋りょう管理一般事務経費	1,500	道路未登記物件等調査委託	土木課
道路維持事業	23,155	草刈燃料、道路側溝等修繕、冬季雪氷対策業務委託、重機賃借料、道路・側溝修繕工事、原材料	土木課
事業費支弁人件費	7,000	補助事業において、従事職員人件費が補助対象外に変更されたため、補助事業費から除外し組み替える。	土木課
道整備交付金事業 市道稲木線	31,900	道整備交付金配分の変更に伴う増額及び水資源機構との協議による豊川用水横断部分工事の23年度施工への変更による豊川用水施設関連工事委託から道路改良工事への組換え	土木課
道整備交付金事業 市道八束穂県社線	29,868	道整備交付金配分の変更に伴う増額	土木課
道整備交付金事業 市道八束穂県社線(Ⅱ工区)	△ 1,000	補助事業において、従事職員人件費が補助対象外に変更されたため、補助事業費から除外	土木課

単位：千円

事業名	補正予算額	主な事業内容	担当課
道整備交付金事業 市道須長線	△ 1,000	補助事業において、従事職員人件費が補助対象外に変更されたため、補助事業費から除外	土木課
道整備交付金事業 市道細ツブラ花ガラ線	△ 8,000	本年度の県施工事業費の減額に伴う市負担分の減額(橋台・擁壁築造工分)	土木課
道整備交付金事業 八束穂1号線	△ 15,000	調査測量設計区間の変更に伴う委託料の減及び用地購入、物件補償の延期	土木課
道整備交付金事業 市道柿平宮前線	△ 31,971	東海旅客鉄道(株)との事前協議等による施工計画再検討に伴い、本年度事業分を延期	土木課
道路新設改良事業 市道黒瀬善夫線	△ 18,473	県施工予定の巴川改修工事に伴う平松橋改修工事の延期に伴い橋りょう改築負担金を減額	土木課
道路新設改良事業 その他市道	11,749	市道柿平宮前線ルート検討委託 市道雲雀柳田線道路改良工事 L=50m 電柱等支障移転	土木課
社会資本整備総合交付金事業 市道吉村線	△ 60,000	社会資本整備総合交付金要望額より内示額が下回ったため、本年度事業分を延期	土木課
社会資本整備総合交付金事業 道の駅整備事業	△ 68,503	社会資本整備総合交付金要望額より内示額が下回ったため、本年度事業分の一部(委託・用地買収)を延期	都市計画課
社会資本整備総合交付金事業 普通河川道目基川	△ 10,000	社会資本整備総合交付金要望額より内示額が下回ったため、本年度事業分を延期	土木課
河川維持事業	1,000	河川修繕工事(黒瀬地内谷林川)	土木課
都市計画一般事務経費	1,005	都市計画総括図作成委託	都市計画課
(消防費)			
火災・救急・救助等活動事業	1,585	修繕(人工呼吸器・血圧計・無線機等) 備品購入(デジタルカメラ1台・オートパルス訓練用ライフバンド1本)	消防総務課
消防一般事務経費	3,958	北設情報ネットワーク加入経費 備品購入(署員用キャビネット6台・椅子3脚) 広域消防事務費負担金過年度分精算返還金	消防総務課
災害対策一般事務経費	116	標識撤去手数料	防災対策課
(教育費)			
学校教育研究委嘱事業	△ 130	県委託金決定に伴う事業費変更 「あいち・出会いと体験の道場」推進事業委託料減額 地域とはぐくむモラル向上推進事業委託、「絆づくり」プログラム開発委託の取止め 地域にはたらきかける学校づくり推進事業委託料減額 食育推進モデル地域事業委託の新規追加	学校教育課
私立高等学校等授業料補助事業	1,347	私立高等学校等授業料補助金制度見直しによる増額	教育総務課
小学校管理事業	6,492	修繕料(施設分) 備品購入(食器消毒保管庫2台)	教育総務課
教育振興一般事務経費 (小学校)	△ 235	複写機リースの減額(契約差金)	教育総務課
学校施設整備費	0	東郷東小学校校舎耐震補強事業・舟着小学校屋内運動場耐震補強事業における起債区分・起債対象事業費の変更に伴う財源振替	教育総務課 財政課

単位：千円

事業名	補正予算額	主な事業内容	担当課
中学校管理事業	7,164	施設修繕費の増額 備品購入(ガス給湯器1台、バイク1台、食器消毒保管庫1台)	教育総務課
教育振興一般事務経費 (中学校)	△ 136	複写機リースの減額(契約差金)	教育総務課
学校施設整備費	0	八名中学校屋内運動場改築事業における起債区分・起債対象事業費の変更に伴う財源振替	教育総務課 財政課
幼稚園管理事業	906	施設・備品修繕 備品購入(保育室用空気滅菌清浄機12台)	教育総務課
図書館(ふるさと情報館)事業	23	新刊図書案内はがき、郵送料	生涯学習課
新城青年の家管理事業	3,570	空調設備改修工事(視聴覚室・集会室)	生涯学習課
鳳来開発センター管理事業	5,397	施設修繕 高圧受電設備取替工事	観光課
鬼久保ふれあい広場管理事業	24,009	グラウンド改修工事	スポーツ課
市民体育館管理事業 (災害復旧費)	1,228	競技場照明機器修繕	スポーツ課
林業施設小災害復旧事業	4,400	林道小災害復旧工事	森林課
歳出合計	763,531		

(継続費)

単位：千円

款・項	事業名	総額	年度	年割額
4款 衛生費 1項 保健衛生費	助産所開設事業	59,545	平成22年度	32,978
			平成23年度	26,567

(2) 国民健康保険事業特別会計

①歳入

単位：千円

歳入の区分	補正予算額	主な歳入内容	担当課
国庫支出金	483	国庫負担金 老人分現年度療養給付費負担金 382 国庫補助金 普通調整交付金 101	市民保険課 市民保険課
療養給付費等交付金	711	現年度分 老人分療養給付費交付金 711	市民保険課
県支出金	133	県補助金 県財政調整交付金 133	市民保険課
繰越金	6,408	療養給付費交付金繰越金 8,229 その他繰越金 Δ 1,821	市民保険課 市民保険課
歳入合計	7,735		

②歳出

単位：千円

事業名	補正予算額	主な事業内容	担当課
(老人保健拠出金) 老人保健医療費拠出金	1,877	老人保健医療費拠出金(過年度精算分)	市民保険課
(諸支出金) 療養給付費交付金返還経費	8,229	療養給付費交付金返還金(過年度精算分)	市民保険課
(予備費) 予備費	Δ 2,371	予備費	市民保険課
歳出合計	7,735		

(3) 老人保健特別会計

①歳入

単位：千円

歳入の区分	補正予算額	主な歳入内容	担当課
繰越金	255	前年度繰越金 255	市民保険課
歳入合計	255		

②歳出

単位：千円

事業名	補正予算額	主な事業内容	担当課
(諸支出金) 交付金負担金返還経費	255	社会保険診療報酬支払基金交付金返還金(過年度精算分)	市民保険課
歳出合計	255		

(4)介護保険事業特別会計

①歳入

単位：千円

歳入の区分	補正予算額	主な歳入内容	担当課
支払基金交付金	754	過年度分介護給付費交付金 754	長寿課
繰越金	48,335	前年度繰越金 48,335	長寿課
歳入合計	49,089		

②歳出

単位：千円

事業名	補正予算額	主な事業内容	担当課
(基金積立金)			
介護給付費準備基金積立事業	8,100	第1号被保険者保険料収入分を保険給付費に充当した残額を基金に積立て	長寿課
(諸支出金)			
第1号被保険者保険料還付経費	140	過年度分保険料還付経費	長寿課
国庫支出金等返還経費	40,849	過年度分精算返還金 国庫返還分 24,630 支払基金返還分 5,455 県費返還分 10,764	長寿課
歳出合計	49,089		

(5)簡易水道事業特別会計

①歳入

単位：千円

歳入の区分	補正予算額	主な歳入内容	担当課
繰入金	8,217	一般会計繰入金 8,217	水道課
歳入合計	8,217		

②歳出

単位：千円

事業名	補正予算額	主な事業内容	担当課
(総務費)			
鳳来簡易水道施設管理事業	8,217	施設改修工事(連合浄水場自家用発電機室防音改修工事)	水道課
歳出合計	8,217		

(6)新城市民病院事業会計

①収益的収入

単位：千円

収入の区分	補正予算額	主な収入内容	担当課
医業外収益 他会計負担金	1,819	感染症医療に要する経費 1,819	市民病院 総務課
医業外収益 他会計補助金	△ 8,321	児童手当・子ども手当給付負担経費 △ 6,998 経営支援費 △ 1,413 公立病院改革プラン経費 90	市民病院 総務課
医業外収益 補助金	1,813	新型インフルエンザ患者入院医療機関等設備整備費補助金 1,813	市民病院 総務課
収入合計	△ 4,689		

③資本的収入

単位：千円

収入の区分	補正予算額	主な収入内容	担当課
負担金 他会計負担金	239,378	建設改良経費(企業債元金) 216,970 建設改良費 22,408	市民病院 総務課
出資金 他会計出資金	103,647	一般会計出資金 103,647	市民病院 総務課
収入合計	343,025		